

## 戦後日本における地域教育計画論の研究 —矢口新の指導による実践を中心にして—

本論文の目的は、矢口新（やぐちはじめ：1913-90）の地域教育計画構想の成立と展開過程を明らかにすることを通して、1945年の敗戦を画期とする戦後地域教育計画論の再検討を目指すものである。

地域教育計画論は、社会科の成立に大きな影響を及ぼした川口プラン(1947)で成立したとされ、戦後教育改革期(1946-51)におけるカリキュラム改革運動の先駆的理論であった。川口プランは、海後宗臣（かいごときおみ：1903-87）の教育論を基礎に中央教育研究所（海後・矢口ら）の理論的指導のもとで成立したものであった。これ以降、地域教育計画を実践していく系譜は、川口プランを成立させた中央教育研究所から矢口が所属した国立教育研究所教育内容室の系譜が主軸となったと考えられる。しかしながら、従来の理解においては、地域教育計画の実践は、本郷プランまでであり、1950年代以降には、見るべき実践はなかったとされてきた。

先行研究においては、敗戦を画期として60年代まで展開された矢口の実践が研究されてこなかったことにより、地域教育計画論について歪んだ理解が生まれた。それは、地域教育計画を①社会科中心のカリキュラム計画としたこと、②カリキュラム計画と教育行政計画を分断したこと、③戦後教育改革期の一時的で過去のものとしたこと、の三つの誤解である。以上のカリキュラム論・教育計画論・歴史的位置づけ、という三点にわたる従来の理解を再検討するために、本研究では矢口の関わった地域教育計画の理論と実践を本格的に取り上げた。従来の地域教育計画論の研究における限界、すなわち「社会科論や主体形成論が中心の研究」や「カリキュラム計画と教育行政計画を分離した研究」という論点となる限界を、矢口の実践を媒介に、彼が指導した実践を長期間にわたり歴史的に検証する方法により克服するよう試みた。

第1章において、地域教育計画論の成立に至る戦前からの経過と1950年代の実践への結節点となる三保谷プランについてその歴史的意義を明らかにした。地域教育計画論の成立といわれる川口プランの源流は、戦前の海後・矢口らの岡部教育研究室にあった。そして、海後の<実践者の育成>を目標に科学的な実態調査を基礎にした「現実研究の方法」や地域性・生活性の重視の視点は、岡部教育研究室から中央教育研究所に引き継がれ、川口プランを作成する中で、地域教育計画論として結実していった。戦前の皇国民的なく実践者>が、戦後の民主的なく実践者>へと教育目標が大きく転換した中で、海後の教育論の骨格は連続し、現実的科学的側面を前面に押し出す中で、戦後地域教育計画論が成立したのである。ここで、地域教育計画論におけるカリキュラムの三層構造や科学的実態調査の基

礎が生まれた。

さらに、社会科のカリキュラム改造が中心であった川口プランにつぐ中央教育研究所の実験プランである三保谷プランについて、その歴史的位置づけを行った。矢口が1947年6月からかかわっていた三保谷プランでは、社会科の学習だけでなく、子どもも子どもながらに課題の解決を目指して研究的に実践する学習として、児童・生徒自身の自治活動を中心とした特別教育活動が重視された。このプランは、川口プランを引き継いだ形で、実態調査にもとづくカリキュラム構成の手法を確立したものであり、矢口を中心とした中央教育研究所による地域教育計画の実験であった。そして、地域教育計画は、地域の教育にかかわる組織の参加・協働によって成り立っていた。学校・行政・PTA・青年団・婦人会・4Hクラブ等の村内の組織を関連させ、学校を地域の教育文化センターとして、創出・発展させたのが三保谷プランである。そこには、戦後コミュニティ・スクール論の原型がみられた。

第2章では、国立教育研究所時代の矢口が指導した地域教育計画の実践である茨城県水海道小（自治活動）・富山県北加積小（社会科）の実践を、1950年代を中心に検討した。水海道小の自治活動は、三保谷プランを発展させ、社会機能別に組織された部活動を中心に構成されていた。子どもの現実生活を改善させる活動は、「教科学習の基盤、応用実践」としてカリキュラムの中核となる活動であった。活発な自治活動は、学校生活を主体的に創りあげ、学習の意欲を呼び起こし、学習した成果を実践に生かしていく場でもあった。地域に生活する実践者の教育の具体化として、社会学習としての特別教育活動を核に、「実践人教育」（＝水海道小の教育目標）を行っていった。社会的な生活実践を中核とするカリキュラム構造に基づく自治活動の実践は、戦後地域教育計画論の一つの特色であった。

また、北加積小においては、北加積地区の地域教育計画と富山県総合教育計画の双方に関連し位置づけられた地域教育計画型の社会科が継続・発展していった。地域や子どもの実態調査にもとづいた科学的な単元構成が北加積小では実践されていた。川口プランから発展していった地域教育計画型の社会科は、探究的学習として、その地域性・生活性・改造性・総合性を保持しながら、実践分析の積み重ねによりその科学性を深化させていった。それが、「生活の実践者」を教育目標とする北加積小実践である。資料（教材）を自ら収集し、調査し、議論し、探究しながら社会の見方、社会科学的な能力を育成する社会科の実践は、戦後地域教育計画論のもう一つの特色であった。

最後に第3章で、富山県総合教育計画の作成・変容・挫折について論じた。第1次富山県総合教育計画（1952）は、施設・組織をはじめ、教育内容や方法を科学的に実態調査し、それに基づき問題点を解決する施策を計画する教育実践的なものであった。戦後教育改革の理念である地域主義・生活主義にもとづく＜実践者の育成＞をめざし、産業人の育成を柱とし、勤労青少年の教育を重視し、学校教育と社会教育の関連・統合を視野に入れていた。さらに、社会教育計画をも重視し、勤労青少年教育の充実に努めていた。そのことは、

教育サービスセンター構想から、産業教育館や産業高校として実現し、労働と学習の結合やプロジェクト学習の実践を深めることにつながった。

そして、第1次計画は、教育論として受容されたが、第2次計画(1961)における「教育論を重視しない」かつ「実態調査に基づかない」行政技術的手法の導入から、変容を受け入れる基盤が生まれていた。第2次計画では、高校の学科定員の職業科対普通科の比率を七対三にする「七・三体制」が作成され富山県独自のものであった。しかし、1966年の第3次計画に至っては、国の1962年人的能力開発政策や1966年中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」と政治的方向を同じくし、他県と同様な長期総合教育計画としての教育計画に変容していった。最終的には「七・三体制問題」という矛盾が噴出し、これを象徴的なできごととして、戦後地域教育計画という地域性・独自性を重視した教育論の流れは終焉したと考えられる。

本研究により、従来の研究が対象にしてなかった具体的な地域教育計画の実践を新たに発掘したこと、これが本研究の一つの成果である。さらに、カリキュラム論・教育計画論・歴史的位置づけ、という三点にわたる戦後地域教育計画論に対する従来の理解を再検討し、新たな見解を生み出した成果がある。その内容は、①地域教育計画論は、三層構造をもつカリキュラム全体の改造計画であり、特別教育活動を教育課程に位置づけ、戦後日本のカリキュラム構造の基礎ともなっていること、②地域教育計画は、生産教育や産業教育を含んだ教育行政計画として、市町村や都道府県において社会計画の一部に位置づけられ、カリキュラム計画と教育行政計画を関連・統一したものであること、③矢口の系譜の地域教育計画の実践の1960年代までの継続性が明確にされ、この系譜は戦前からの連続的内容を持ち戦後教育の成立・発展に影響を与えていること、という三点である。

他に研究の認識枠組みの成果としては、第一に、政策と運動という対立構造とは相対的に独自の展開をした公教育内の教育実践や公的な教育研究所の影響の検討の必要性を明らかにしたことがある。さらに、第二に、戦前と戦後の関連を教育構造の連続性や教育理念の非連続性として把握するとともに、教育構造の機能の変化や高度化、さらには教育理念の内実の意義と限界を実践に即して検証する知見も提示した成果もある。また、研究的方法的枠組みの成果としては、「研究者のもつ教育理論を媒介に、指導した実践を長期間にわたり歴史的に検証」する研究方法の、教育実践史における有効性を提示したと考えている。